

基準への適合状況（先端設備等に係る投資計画）

各年度において増加する営業利益と減価償却費の合計額

投資利益率（⑭）＝

（設備の取得等をする年度の翌年度以降3カ年度におけるものに限る。）を平均した額

>5%

設備の取得等をする年度におけるその取得する設備の取得価額の合計額

＜投資の目的＞

（単位：千円）

設備投資に伴う変化額		投資年度	投資年度の翌年度以降3カ年度			3年度平均 （⑫の単純平均）	投資利益率 （⑬÷①）	
			1年度後	2年度後	3年度後			
設備投資額	①							
売上高	②							
売上原価（＝④＋⑤）	③							
減価償却費以外	④							
減価償却費	⑤							
売上総利益（＝②－③）	⑥							
販管費（＝⑧＋⑨）	⑦							
減価償却費以外	⑧							
減価償却費	⑨							
営業利益（＝⑥－⑦）	⑩							
減価償却費（＝⑤＋⑨）	⑪							
営業利益＋減価償却費（＝⑩＋⑪）	⑫						⑬	⑭

本件設備投資による効果について

※新規設備投資による効果を記載（適宜、編集して記載。別紙等でも可）

（１）売上高への効果

（単位：千円）

	1年度後	2年度後	3年度後	備考
売上高の変化額（＝②）				

（２）売上原価への効果

（単位：千円）

	1年度後	2年度後	3年度後	備考
売上原価の変化額（減価償却費以外）計（＝④）				

（３）販管費への効果

（単位：千円）

	1年度後	2年度後	3年度後	備考
販管費の変化額（減価償却費以外）計（＝⑧）				